

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（令和5年6月1日現在）

- 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 第2虎の門電気ビルディング3階・4階
- 設立年月日 昭和62年10月31日
- 代表者 理事長 津田 修一（令和5年6月21日就任）
- 基本財産 550,456千円
- 北九州市の出捐金 2,000千円（出捐の割合 0.4%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9人	0人	0人	9人
常 勤	7人	0人	0人	7人
非常勤	2人	0人	0人	2人
職 員	69人	0人	0人	69人

II 令和4年度事業実績

1 2022年度の事業の概要

2022年度、我が国政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2022」、「成長戦略フォローアップ」等の閣議決定を踏まえ、『社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大』、『国民の安全・安心の確保』、『豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり』を3本柱とした取り組みを強力に推進することとしている。

さらに、海洋基本計画では海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すとしている。

また、東日本大震災等の大規模地震や頻発する想定を超えた大型台風の教訓を踏まえ、港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築、広域連携体制の確立など、災害に屈しない強靱な国土づくりの推進が急務となっている。

一方、港湾を取り巻く情勢に目を向けると、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の早期回復の両立を図り持続的な経済成長を実現するため、物流面では、「ヒトを支援するAIターミナル」の実現や、我が国の港湾物流手続情報を全て電子化するCyber Port（港湾関連データ連携基盤（港湾物流））の活用等による、セキュリティを確保した効率的かつ非接触型の物流システムの構築を図るなど、ハード・ソフト一体の国際コンテナ戦略港湾政策を引き続き推進していくとともに、2020年10月の政府による「2050年カーボンニュートラル」宣言も踏まえたカーボンニュートラルポート（CNP）形成、資源・エネルギー・食料を安定的かつ効率的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、さらには、クルーズ再興のための旅客ターミナル等における感染症対策やクルーズ船と地域の相互理解の促進等、再び安心してクルーズを楽しめる環境づくり、排他的経済水域の保全及び利用のための特定

離島における拠点整備、港湾空間の再整備等を進めることが重要となっている。

分散型の国づくりの観点からは、ドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航フェリー・RORO輸送網の構築や、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備、産地・港湾の連携による農林水産品・食品のさらなる輸出促進等が課題となっている。

さらに、沿岸域においては私たち人間が暮らしていく上で生態系からの恩恵（生態系サービス）を引き続き受けていくための基盤となる生物多様性の保全が求められるとともに、近年、沿岸域の藻場等に生息する海洋植物等が取り込む炭素、いわゆるブルーカーボンへの注目が集まっており、藻場・干潟・浅場等の生物生息環境の保全・創出、豊穡な沿岸域の再生を図るとともに、ブルーカーボンの定量的評価手法やカーボンオフセット制度の確立等新たな脱炭素化への取組みが急務となっている。また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備を進めるための技術開発、制度的な検討が重要な課題となっている。

こうした港湾・海域における取組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠であり、みなと総合研究財団は、財団が長年培ってきた広範なネットワークや豊富な知見・ノウハウを活かし、政策の推進に向けた支援に加え、新たな取組みへの提案を積極的に行っていくことを念頭に、2022年度においては、主に以下の事業を行った。

- (1) 公益目的支出計画実施事業（実施事業等会計）
 - ① 自主調査事業（継続事業1）
 - ② 広報普及事業（継続事業2）
 - ③ 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業3）
- (2) 受託調査研究事業等（その他会計）
 - ① 受託調査研究事業
 - ② その他事業
- (3) 事業実施のための組織運営（法人会計）

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年5月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	273,470,567	501,565,081	△ 228,084,514
未収入金	0	8,569,000	△ 8,569,000
未成事業費	25,218,765	18,497,870	6,720,895
未取還付消費税等	18,275,900	0	18,275,900
その他の流動資産	3,036,962	3,377,895	△ 340,933
流動資産合計	320,002,194	531,999,845	△ 211,997,652
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	530,456,000	540,216,000	△ 9,760,000
基本財産合計	550,456,000	560,216,000	△ 9,760,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	25,674,833	22,803,951	2,870,882
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	80,674,833	77,803,951	2,870,882
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	3,491,009	4,700,007	△ 1,208,998
什器備品	2,430,427	3,349,864	△ 919,437
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	43,732,380	43,318,380	414,000
ソフトウェア	6,032,338	8,096,891	△ 2,064,553
投資有価証券	637,787,000	652,778,000	△ 14,991,000
その他固定資産合計	693,998,042	712,768,030	△ 18,769,988
固定資産合計	1,325,128,875	1,350,787,981	△ 25,659,106
資産合計	1,645,131,069	1,882,787,827	△ 237,656,758

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	71,072,997	112,519,775	△ 41,446,778
前払受り金	0	16,175,700	△ 16,175,700
預り金	1,572,031	1,211,288	360,743
未払法人税等	1,200,000	76,350,500	△ 75,150,500
未払消費税等	0	40,695,400	△ 40,695,400
流動負債合計	73,845,028	246,952,663	△ 173,107,635
2. 固定負債			
退職給付引当金	25,674,833	22,803,951	2,870,882
固定負債合計	25,674,833	22,803,951	2,870,882
負債合計	99,519,861	269,756,614	△ 170,236,753
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,545,611,208	1,613,031,213	△ 67,420,005
（うち基本財産への充当額）	(550,456,000)	(560,216,000)	△ 9,760,000
（うち特定資産への充当額）	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,545,611,208	1,613,031,213	△ 67,420,005
負債及び正味財産合計	1,645,131,069	1,882,787,827	△ 237,656,758

2 正味財産増減計算書

自 令和4年6月1日

至 令和5年5月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,587,776	7,587,776	0
基本財産受取利息	7,587,776	7,587,776	0
② 受取会費	28,280,000	28,350,000	△ 70,000
賛助会員受取会費	28,280,000	28,350,000	△ 70,000
③ 事業収益	1,541,997,098	2,453,171,964	△ 911,174,866
受託調査研究事業収益	1,502,818,873	2,396,546,645	△ 893,927,772
その他事業収益	39,378,225	56,625,319	△ 17,247,094
④ 受取補助金等	3,100,000	0	3,100,000
受取民間助成金	3,100,000	0	3,100,000
⑤ 雑収益	6,861,853	6,042,295	819,557
受取利息	5,978,776	5,978,776	0
受取配当金	477,480	0	477,480
雑収益	405,597	63,520	342,077
経常収益計	1,587,826,727	2,495,152,036	△ 907,325,309
(2) 経常費用			
① 事業報酬	1,611,557,884	2,249,535,064	△ 637,977,180
役員報酬	48,547,386	60,189,503	△ 11,642,117
給料手当	370,136,969	355,261,283	14,875,686
退職給付費用	2,850,169	9,353,183	△ 6,503,014
福利厚生費	63,602,057	62,368,018	1,234,039
会議費	9,239,485	7,715,754	1,523,731
旅費交通費	64,117,821	35,065,595	29,052,226
通信運搬費	17,759,050	14,855,851	2,893,199
図書購入費	1,160,856	2,000,163	△ 839,307
消耗什器備品費	9,476,030	12,346,704	△ 2,870,674
消耗品費	3,102,106	6,158,206	△ 3,056,100
印刷製本料費	10,722,362	16,738,373	△ 6,016,011
光熱水借料費	3,735,205	3,125,690	609,515
賃借料	84,520,771	81,662,583	2,858,188
保証料	1,651,893	1,372,220	279,673
謝金	8,563,804	8,070,055	493,749
租税公課	612,829	1,212,767	△ 599,928
負担金支出	22,388,319	36,008,097	△ 13,619,778
支払助成金	15,196,785	20,607,406	△ 5,410,621
調査委託費	757,280,161	1,369,777,804	△ 612,497,643
委託費	82,060,339	70,423,397	11,636,942
支払利息	1,186,082	1,428,510	△ 242,428
交際費	431,947	398,247	33,700
雑費	3,115,699	2,375,483	740,216
支払消費税等	45,504,100	75,541,500	△ 31,037,400
建物減価償却費	1,130,844	935,775	195,069
什器備品減価償却費	1,531,131	1,879,858	△ 348,727
ソフトウェア減価償却費	1,933,684	1,653,049	280,635

科 目	当年度	前年度	増減
② 管 理 費	17,737,848	18,989,857	△ 1,252,009
役 員 俸 手 續 費	3,085,431	3,728,031	△ 642,600
給 料 手 續 費	3,561,620	3,743,251	△ 181,631
退 給 付 費	172,253	600,964	△ 428,711
宿 利 厚 生 費	960,848	1,080,339	△ 119,691
会 社 交 通 費	127,573	85,294	42,279
旅 費 信 通 費	573,795	380,209	193,586
通 函 運 送 費	936,270	830,801	105,469
消 耗 器 備 品 費	80,795	31,122	29,673
消 耗 器 備 品 費	80,867	278,104	△ 197,237
消 耗 器 備 品 費	112,720	98,319	14,401
印 刷 製 本 料 費	566,859	521,737	35,122
光 熱 水 料 費	239,553	193,877	45,676
保 險 料 費	4,314,084	4,312,464	1,620
租 稅 公 庫 金 支 出	90,714	83,523	7,191
租 稅 公 庫 金 支 出	167,718	159,519	△ 1,801
租 稅 公 庫 金 支 出	13,977	15,280	△ 1,303
租 稅 公 庫 金 支 出	343,117	375,211	△ 32,094
支 払 金 助 託 利	312,000	618,000	△ 306,000
支 払 金 助 託 利	1,528,709	1,340,656	188,053
支 払 金 助 託 利	75,432	98,916	△ 13,484
交 際 費	27,655	24,489	3,166
雑 費	112,376	115,811	△ 3,435
建 物 減 価 償 却 費	72,540	58,086	14,455
什 器 備 品 減 価 償 却 費	97,270	119,393	△ 22,123
ソフトウェア減価償却費	123,872	106,462	17,410
経 常 費 用 計	1,629,295,732	2,269,524,921	△ 639,229,189
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 41,469,005	226,627,115	△ 268,096,120
基 本 財 産 評 価 損 益 等	△ 9,760,000	△ 13,824,000	4,064,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	△ 14,991,000	△ 18,629,000	3,638,000
評 価 損 益 等 計	△ 24,751,000	△ 32,453,000	7,702,000
当 期 経 常 増 減 額	△ 66,220,005	194,174,115	△ 260,394,120
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用 計			
固 定 資 産 除 却 損	0	4	△ 4
経 常 外 費 用 計	0	4	△ 4
当 期 経 常 外 増 減 額	0	△ 4	4
税 引 前 当 期 経 常 増 減 額	△ 66,220,005	194,174,111	△ 260,394,116
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,200,000	76,350,500	△ 75,150,500
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 67,420,005	117,823,611	△ 185,243,616
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,613,031,213	1,495,207,602	117,823,611
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,545,611,208	1,613,031,213	△ 67,420,005
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,545,611,208	1,613,031,213	△ 67,420,005

IV 令和5年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業(継続事業1)

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、将来を見据えた港湾・空港プロジェクト構想、港と文化・社会の係わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、港湾における運河の活用方策に関する自主調査研究を行う。
- ・財団職員のスキルアップのみならず、賛助会員や国土交通省職員にも役立つようなウェブ講座を開催する。
- ・また、ブルーカーボン(海洋生態系に蓄積される炭素)に関する現状把握や地球温暖化対策評価手法の検討等に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業(継続事業2)

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、ウェブ方式も活用した講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。「港友研」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・昨年に引き続いて、外部資金の支援も受けつつ、各種団体への支援の既存の仕組み(未来のみなどづくり助成)を活用し、港湾協力団体への支援を行う。
- ・今年度は、「東京湾再生のための行動計画(第三期)」(令和5年3月14日、東京湾再生推進会議)の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

① みなと・物流に関する調査研究

- ・港湾物流の効率化・完全電子化に関するもの
- ・最新の技術を活用したコンテナターミナルの効率化や管理・運営の効率化に関するもの
- ・2050年カーボンニュートラル実現のための港湾のあり方に関するもの
- ・港湾の長期構想・BCP等に係る計画や港湾整備事業の評価に関するもの
- ・国際コンテナ・バルク輸送やユニットロード輸送等に関するもの

② 沿岸域・環境に関する調査研究

- ・閉鎖性海域における生物共生・生物生息環境の改善や水質・生物モニタリング等に関するもの
- ・浚渫土砂等を活用した干潟・浅場・藻場の再生・創造に関するもの
- ・浅場・藻場等におけるCO₂吸収(ブルーカーボン)など港湾・海域における地球温暖化対策や新たな環境共生のあり方に関するもの
- ・循環型社会の形成に向けた港湾・海域環境政策に関するもの

③ クルーズに関する調査研究

- ・ポストコロナに向けたクルーズ振興に関するもの
- ・クルーズ船の受入環境・基準に関するもの

④ 新みなとまちづくりに関する調査研究

- ・海・みなとから見た背後地域とも連携した空間形成・地域再生(地方創生)に関するもの

・まちづくりや観光振興等による地域振興に関するもの

⑤ 空港・未来に関する調査研究

・2050年カーボンニュートラル実現のための空港のあり方や空港の活性化策等に関するもの

・未来に向けてブレイクスルーしていくような課題に関するもの

(2) その他事業

① クルーズ振興事業

・クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。

② 図書販売事業等

V 令和5年度予算

1 収支予算書

自 令和5年6月1日

至 令和6年5月31日 (単位:円)

科 目	予 算 額	備 考
1 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	7,600,000	
基本財産受取利息	7,600,000	
② 受取会費	28,400,000	
賛助会員受取会費	28,400,000	
③ 事業収益	1,697,800,000	
受託調査研究事業収益	1,650,000,000	
受託調査関連事業収益		
その他事業収益	47,800,000	
④ 雑収益	7,000,000	
受取利息	6,000,000	
雑収益	1,000,000	
経常収益計	1,740,800,000	
(2) 経常費用		
① 事業費支出	1,713,900,000	
自主調査研究事業	15,100,000	
広報普及事業	18,600,000	
多様な活動主体支援事業	30,200,000	
受託調査研究事業	1,650,000,000	
② 管理費	18,500,000	
管理費	18,500,000	
経常費用計	1,732,400,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	8,400,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	8,400,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	8,400,000	
法人税、住民税及び事業税		
当期一般正味財産増減額	8,400,000	

VI 役員名簿

令和5年6月21日現在

役職名	氏名	備考
理事長	津田修一	
専務理事	酒井洋一	
業務執行理事	山本三夫	
理事	田中裕作	
//	松永康男	
//	中野敏彦	
//	小野憲司	
//	五十嵐邦彦	公認会計士